

参考-4 新水道ビジョン施策一覧表（案）

基本理念	将来像	実現方策	施策	施策推進に向けた取り組み（全て）	取り組みの効果
	個数：3	個数：8	個数：18	個数：69	
ささえる・つながる・未来へつなぐ すこやか水道 東大阪	安全・安心・安定の信頼される水道	① 安全な水道水質の維持・向上	① 水質管理体制の充実	1 水安全計画の充実	○水質管理・監視の徹底が図られる
				2 水質モニターの機能充実・最適配置の検討	
				3 水道施設のセキュリティ強化（カメラ・システム等）	
				4 外部精度管理への積極的な参加	
			② 鉛製給水管解消の推進	5 鉛製給水管使用実態の詳細な調査	○給水管からの漏水防止が図られる ○蛇口からでる水の水質向上が図られる
				6 鉛製給水管使用者への個別周知	
				7 メーター1次側（公道部）の鉛製給水管解消の推進	
				8 解消に向けた新たな制度（融資・助成金等）の検討・実施	
			③ 貯水槽水道への指導・助言強化と直結給水の推奨	9 未確認小規模貯水槽水道の調査完了（調査率〇〇%）	○貯水槽水道の衛生管理の向上が図られる ○蛇口からでる水の安全性が確保できる
				10 貯水槽調査における管理状況等の情報提供	
				11 保健所との連携強化・情報共有	
				12 直結給水への切替推奨及び啓発	
	② 効率的な水道施設の再構築と維持管理	④ 水道施設の最適な配置・規模での整備	13 石切高区浄水場の配水池化に向けた整備	○効率的な水運用が可能となる ○投資・維持管理費用の縮減が図られる ○被害を局所化し、迅速な修繕が可能となる ○水運用の単純化と漏水発見が容易となる	
			14 統廃合を含めた施設の最適配置及びダウンサイジング		
			15 配水ブロック化による水運用効率化・事故被害低減		
			16 配水ブロック間の連絡管路の整備		
		⑤ 水道施設の適切な更新・維持管理の推進	17 計画的な配水池の更新・保全	○水供給の安定性向上が図られる ○事故防止に寄与する ○更新需要・投資の平準化が図られる ○状態を把握した保全が容易となる	
			18 計画的な管路の更新・保全（約〇〇〇km更新）		
	災害に備えた強靱な水道	③ 水道施設のレベルアップ	⑥ 水道施設の防災対策の推進	19 健全度調査等による長寿命化の推進	○災害時の被害低減・機能停止を防止できる ○応急復旧日数の短縮が図られる ○迅速に応急給水が実施できる ○迅速な災害対応・指揮命令が可能となる
				20 管路の漏水防止対策の推進	
21 管路附属物の調査・維持管理の推進					
22 計画的な機械・電気・計装設備の更新・保全					
23 配水池の耐震化（耐震化率●●%）					
24 管路の耐震化（基幹管路耐震適合率●●%）					
25 重要給水施設配水管路の耐震化（耐震適合率●●%）					
26 停電・浸水・土砂災害対策の推進					
④ 危機管理のレベルアップ		⑦ 危機管理体制の充実	27 災害時水量確保に向けた緊急遮断弁の整備	○迅速に緊急給水が実施できる ○迅速な災害対応・指揮命令が可能となる ○迅速な災害復旧が可能となる ○連携による対応力向上が図られる ○事業の継続・早期の再開が可能となる	
			28 防災拠点としての新水道庁舎の整備		
			29 危機管理マニュアルの充実		
			30 業務継続計画（BCP）の策定		
⑤ 経営基盤の強化		⑩ 必要な財源確保の推進	31 災害対策研修・訓練の実施（参加率100%）	○更新需要・投資の平準化が図られる ○資産管理水準の把握が可能となる ○公共的必要余剰の確保が可能となる ○健全かつ安定的な事業運営が可能となる ○負担の公平化に寄与する ○収益力の向上が可能となる	
			32 緊急給水施設の整備・維持管理		
			33 災害時に必要な資器材の確保		
			34 受援（ヒト・モノ）体制構築の推進		
			35 地域・他事業者等との災害対策訓練の実施		
			36 自助・共助のためのPRの充実		
健全な経営を持続できる水道	⑤ 経営基盤の強化	⑩ 必要な財源確保の推進	37 アセットマネジメントの推進・充実	○更新需要・投資の平準化が図られる ○資産管理水準の把握が可能となる ○公共的必要余剰の確保が可能となる ○健全かつ安定的な事業運営が可能となる ○負担の公平化に寄与する ○収益力の向上が可能となる	
			38 施設台帳・水道GISの充実・維持管理への活用		
			39 適正な水道料金への見直し		
			40 未納対策（臨戸訪問、早期回収、給水停止等）の強化		
	⑥ 組織運営の強化・効率化	⑪ 効率的な組織運営の推進	41 保有資産の有効活用（未利用地の使用許可、貸付、売却等）	○スリムで効率的な組織運営が可能となる ○情報セキュリティの強化が可能となる	
			42 水道施設の建設・維持管理コストの低減		
			43 資金残高の確保、企業債残高の適正管理		
			44 組織機構の改正・職員定数見直しの実施		
		⑬ 広域連携・官民連携の推進	45 情報資産の適正管理・電子化の推進	○安定的な組織運営が可能となる ○組織運営の強化が図られる ○サービス水準の向上に寄与する	
			46 情報資産のバックアップの確保		
			47 水道人材育成（研修等）計画の策定		
			48 ベテラン職員による技術継承の推進（OJT等）		
⑦ お客さまサービスの向上	⑭ 広報・広聴手法の充実	49 内部研修の実施及び外部研修への積極的な参加	○水道への理解・関心を向上できる ○外部意見を反映が可能となる		
		50 日水協や企業団等の研究発表会での発表			
		51 水道事業に必要な資格取得の推進			
		52 大阪府等の広域連携に関する協議会等への参画			
	⑮ 水道サービス・手続きの充実	53 大阪広域水道企業団との統合を含む広域化の検討	○安定的・効率的な組織運営が可能となる ○投資・維持管理費用の縮減が図られる ○サービス水準の向上に寄与する		
		54 近隣事業者との業務共同化の推進			
		55 民間活力を利用した効率的な運営体制の推進			
		56 民間活力を利用した新たな発注方法の調査・実施			
⑧ 環境への配慮	⑯ 環境へ配慮した事業の推進	57 戦略的な情報提供・PRの推進・充実（内容・回数・媒体等）	○水道への理解・関心を向上できる ○外部意見を反映が可能となる		
		58 定期的な外部意見広聴の実施（審議会・アンケート等）			
		59 環境・社会学習による水道への理解促進			
		60 口座引当・クレジットカード決済の検討			
⑧ 環境への配慮	⑯ 環境へ配慮した事業の推進	61 各種手続・問合せ窓口の一元化・電子化の推進	○サービス水準が向上する ○業務の効率化・見える化が可能となる ○水道サービスに付加価値を創出できる		
		62 スマートメーター・ICT・IoT等の活用に向けた調査			
		63 検針業務等を通じた福祉・見守り活動等との連携の推進			
		64 指定事業者への研修・指導の充実			
		65 受水・位置エネルギー活用の推進			
⑧ 環境への配慮	⑯ 環境へ配慮した事業の推進	66 インバーター（回転数）制御による省エネルギー化の推進	○CO2削減等により環境負荷を低減できる ○循環型社会の推進に寄与できる		
		67 建設工事副産物リサイクルの推進			
		68 再生可能エネルギー発電（太陽光・小水力等）導入の推進			
		69 再生可能エネルギーを取り入れた新電力会社への切替			